

平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月10日

上場会社名 **セコム株式会社**
 コード番号 9735
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 桑原 勝久

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 大阪証券取引所市場第一部
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03)5775-8100

決算取締役会開催日 平成13年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年3月期	454,960(10.8)	65,261(6.1)	66,274(3.9)
12年3月期	410,492(16.5)	61,515(12.4)	68,997(29.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	35,540(17.0)	152.48	152.36	9.3	8.3	14.6
12年3月期	42,817(12.8)	183.86	183.58	12.1	9.9	16.8

(注) 持分法投資損益 13年3月期 1,310百万円 12年3月期 1,130百万円
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 233,081,040株 12年3月期 232,883,494株
 なお、12年3月期の期中平均株式数(連結)及び1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	833,001	389,592	46.8	1,671.36
12年3月期	764,491	372,773	48.8	1,599.40

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 233,099,234株 12年3月期 233,070,602株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	127,189	111,443	5,589	141,725
12年3月期	68,862	82,980	14,693	131,329

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 107社 持分法適用非連結子会社数 該当無し 持分法適用関連会社数 41社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社 (除外) 4社 持分法(新規) 4社 (除外) 2社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	244,375	33,810	17,958
通期	508,936	69,140	37,546

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円07銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社108社及び関連会社41社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティ事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカル事業、損害保険業を中心とした保険事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発、地理情報サービスを中心とする情報・通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

セキュリティ事業…… 当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他19社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他6社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では米国でウェステック・インターアクティブ・セキュリティ Inc. 他4社が、英国でセコムPLC他2社が、中国で上海西科姆電子安全有限公司他5社が、インドネシア、オーストラリア及びタイで3社が、また、海外の関連会社では(株)エスワン及び中興保全股份有限公司他3社が、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他12社は国内のグループ各社のセキュリティ事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社が使用する安全機器の製造や開発を行っております。

セコム機器販売(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社より安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

メディカル事業…… 当社が遠隔画像診断支援サービスを、国内子会社のセコム在宅医療システム(株)が在宅医療サービス事業を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、セコム漢方システム(株)が漢方薬の調剤・販売、健康食品の販売をそれぞれ行っております。

保険事業…… 国内子会社では、セコム損害保険(株)(旧 セコム東洋損害保険(株))が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

海外子会社では、エス・アイ・エス・インシュアランスPTE LTD. が再保険業を行っております。

情報・通信・その他の事業…… 国内子会社では、セコムトラストネット(株)(旧 セコムネット(株))が、ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス及びコンピュータ機器の販売を行っております。

セコム情報システム(株)は、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理とソフトウェアの開発・販売及びコンピュータ機器の販売を行っております。

(株)パスコは、航空写真による計測技術事業並びに地理情報システムを開発・販売する情報システム事業を展開しております。

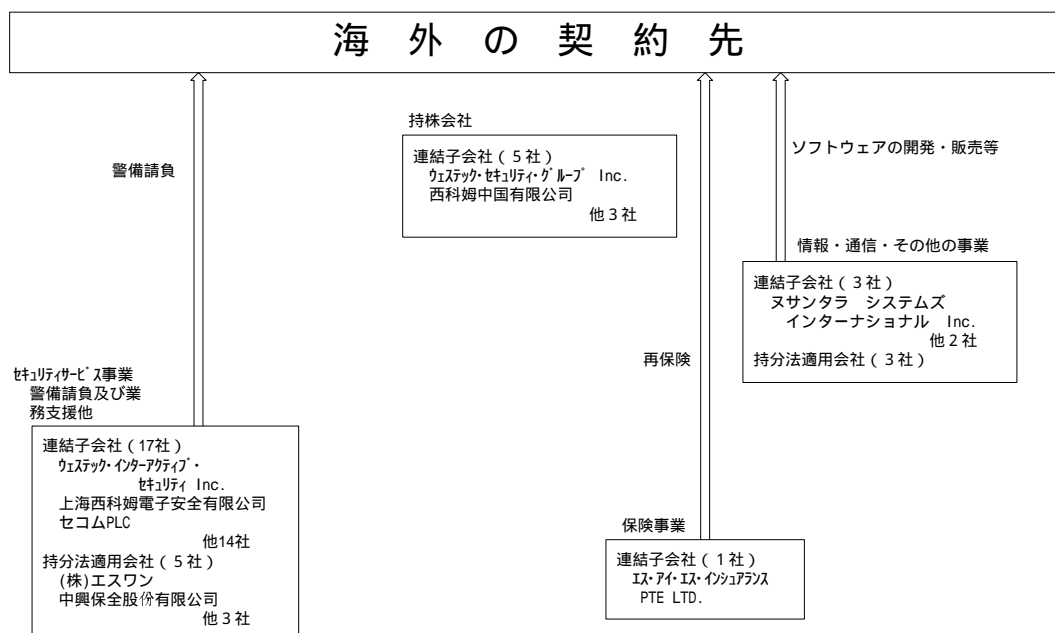
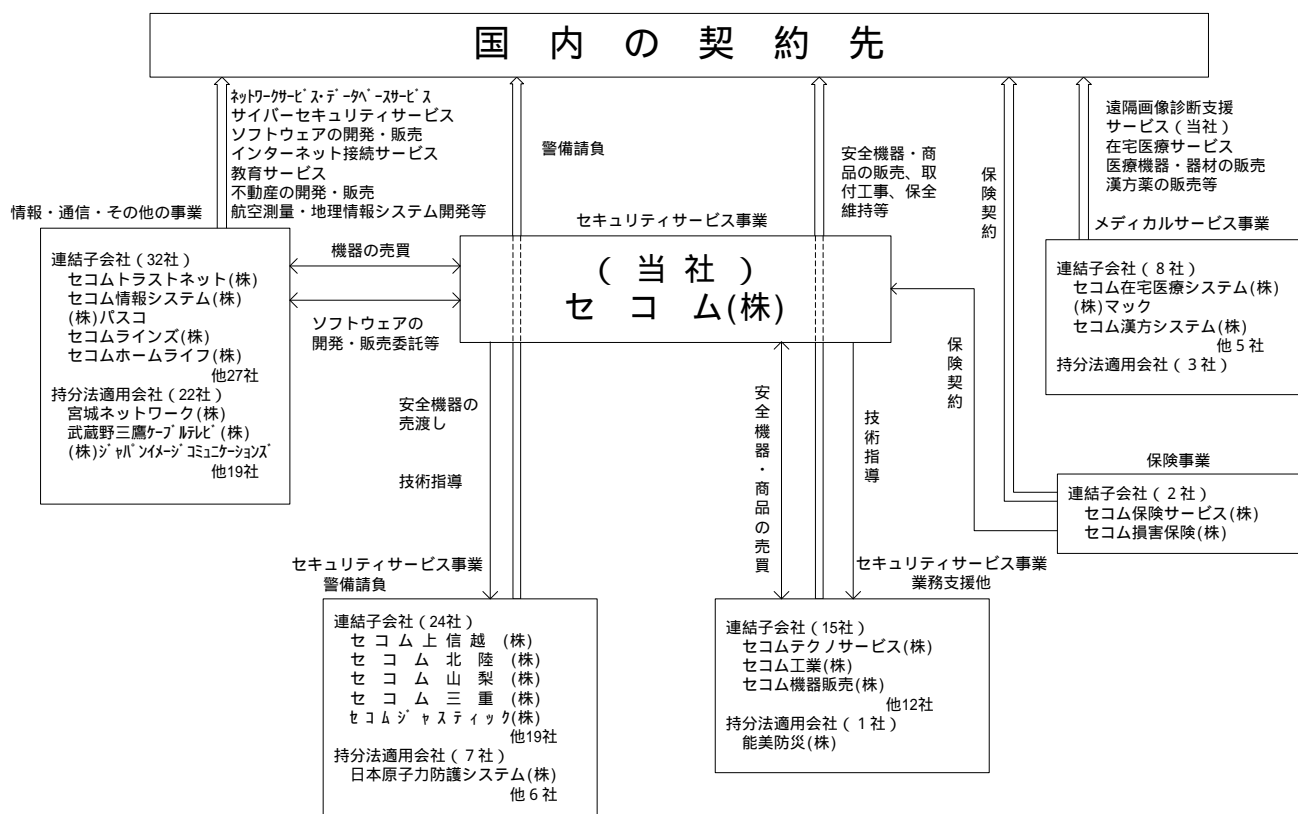
セコムラインズ(株)は、学校向けコンピュータ教育システムを中心に販売しており、当社へ一部販売を委託しております。

セコムホームライフ(株)(平成12年6月1日付けで、(株)エクレールとセコム朝日(株)の2社が合併)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

国内関連会社では、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心に、武蔵野三鷹ケーブルテレビ(株)が武蔵野市、三鷹市を中心にCATV事業及び通信事業を、(株)ジャパン イメージ コミュニケーションズが、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

海外子会社では、ヌサンタラ システムズ インターナショナル Inc.が、ソフトウェアの開発・販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社並びに持分法適用会社と公開市場は以下の通りであります。

連結子会社	
(株)パスコ	東京証券取引所市場第一部
セコムテクノサービス(株)	東京証券取引所市場第二部
持分法適用会社	
能美防災(株)	東京証券取引所市場第一部

経営方針

1. 経営の基本方針

当社はセキュリティシステムの普及を通じて構築してきた独自の情報通信ネットワークを活用して社会にとって安心で便利で快適なサービスを総合的に提供する「社会システム産業」の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、会社収益動向、配当性向ならびに内部留保の水準等を総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規ユーザーの増加に対応するための警報機器及び警報設備への投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、事業拡大に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌している社会において、人々の価値観の変化により、「安全」に対する社会的関心は、ますます多様化・高度化してきております。また「健康」、「医療」、「保険」、「サイバーセキュリティ」および「地理情報サービス」に関する社会的関心・社会的需要もますます多様化・高度化してきております。

このような状況のもとで多様化・高度化する社会のニーズにいち早く、よりの確に、かつ柔軟に対応し、求められるサービスを提供していくことが「社会システム産業」の構築・拡充を目指す当社に与えられた使命と考えております。

「社会システム産業」を担う新しいサービス分野として、移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を開始いたしました。「ココセコム」はこれまでのセキュリティの概念を大きく広げる新サービスであり、早期普及に全力をあげる所存です。

21世紀を迎え、環境の変化に迅速に対応すべく、スピードを重視した経営を心掛けていきます。また、研究開発の促進、革新的なシステム・機器の開発、高品質な新商品・新サービスの提供につとめ、既存事業のより一層の推進・拡充、新規事業分野への参入・展開にも、積極的に取り組む所存でございます。さらに、プロセスおよび組織の改革を推進することで効率的で質の高い経営システムやインフラを構築し、既存事業の効率化や融合化、革新的な事業展開を積極的に進めていきます。

経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、かげりの見え始めた設備投資や低迷を続ける個人消費に加えて、株価も一進一退を続けており、依然として景気浮揚の兆しが見えない厳しい状況にあります。

このような状況のなかで、当企業集団は、当連結会計年度も引き続き「社会システム産業」の構築・拡充に向けて、既存事業のサービス向上、営業力の強化ならびに業務の効率化を図るとともに、社会のニーズに応えた新システム・新商品の開発に努め、積極的に事業を推進してまいりました。

セキュリティ分野で、今期新たに発売したセキュリティサービス及び商品は、カードリーダーにかざすだけで電気錠を解錠できる非接触ICカード利用の「セサモNT」、お客様がお使いのJIS型の磁気カードをそのまま利用して出入管理ができる「セサモMC」、優れた防盜性能と耐火性能を兼ね備えた組立式金庫「ピタゴラスシリーズ」の耐火性能を向上させたうえで低価格を実現した「新ピタゴラスシリーズ」、小規模金融機関店舗の自動化サービスコーナーの安全管理システム「ハンクス-S」の発展型システム「ハンクス」、店舗外CD/ATMの運営合理化とコスト削減を実現した簡易型CD/ATMブース「ハンクス-J」などを発売しました。また、従来の建物を対象にしたセキュリティの範囲を拡大し、急増する二輪車や自動車の盗難、誘拐事件や徘徊老人などの家族の行方不明に対処するセキュリティサービスとして、GPS（全地球測位システム）衛星と携帯電話基地局情報を利用した、移動する人物・車両向けセキュリティサービス「ココセコム」を4月1日のサービス開始に先駆け3月に発売しました。

情報系分野では、セコムトラストネット株式会社が、電子認証の高い技術力とこれまでに蓄積したノウハウをもとに、ワンストップ型でかつ高度な安全性を備えた「セコム・セキュアデータセンター」のサービスを開始しました。また、CATV網を利用したブロードバンド（広帯域）サービスを提供する日本最大規模のCATV事業連合会社ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社を富士通株式会社など3社と設立しました。

医療分野では、札幌地区を中心に各種医療機器や器材を販売する中堅医療機器商社の株式会社マツクの全株式を取得しました。

保険分野では、当連結会計年度も引き続き、直販型自動車保険「セコム安心マイカー保険」、セキュリティサービス契約と連動した「火災保険（セキュリティ割引）」、高い予定利率を実現した積立普通傷害保険「あんしんリッチ」や満期戻総合保険「ニューダブル保険サポート」の拡販に努めました。また、ホームセキュリティのお客様を対象にした家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」を発売しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は454,960百万円(前期比10.8%増)、経常利益は66,274百万円(前期比3.9%減)、当期純利益は35,540百万円(前期比17.0%減)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は314,179百万円となり、前期比18,864百万円(6.4%)の増収となりました。営業利益の段階においても、78,511百万円で、前期比3,327百万円(4.4%)の増益となりました。

メディカルサービス事業は在宅医療サービスを中心とし、売上高は6,315百万円で前期比4,999百万円(379.8%)と著しい伸びを見せましたが、営業損益の段階では1,104百万円の損失となりました。

保険事業の売上高は40,380百万円となり、前期比960百万円(2.4%)の増収、営業利益は719百万円(前期は1,851百万円の営業損失)となりました。

情報・通信・その他の事業の売上高は94,085百万円となり、前期比19,644百万円(26.4%)の増収となりました。営業利益の段階においても、1,609百万円で、前期比11百万円(0.7%)の増益となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,862	127,189	58,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,980	111,443	28,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,693	5,589	20,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	629	238	868
現金及び現金同等物の増加額（ は減少額）	54	10,395	10,450
現金及び現金同等物の期首残高	131,186	131,329	142
新規連結・連結除外に伴う純増加	197	-	197
現金及び現金同等物の期末残高	131,329	141,725	10,395

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は 64,295百万円でありましたが、保険契約準備金の増加等により、営業活動から得られた資金は 127,189百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は 111,443百万円であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出 45,557百万円、投資有価証券の取得による支出 16,802百万円、短期貸付金の増加（純額）による資金減少 22,814百万円、貸付による支出 36,554百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により支出した資金は 5,589百万円で、その主な内容は、短期借入金の減少（純額）による資金減少 4,515百万円、長期借入による収入 22,031百万円、長期借入金の返済による支出 13,295百万円、配当金の支払額 9,322百万円であります。

3. 次期の見通し

今後のわが国の経済は、引き続き個人消費の低迷及び民間設備投資の減速が懸念され、企業を取り巻く経営環境は極めて厳しく、予断を許さない状況と思われれます。

当企業集団は、このような状況のなかで、営業活動の強化、サービスの質の向上、より高度なシステム開発、経営資源の効率化を図り、安全を核とした「社会システム産業」の構築・拡充に向けて積極的に事業を推進していく所存であります。

なお、次期の業績につきましては、セキュリティサービス事業が引き続き順調に推移する他、当期において連結対象子会社となった株式会社マックが、期首より寄与すること等により、売上高 508,936百万円、経常利益 69,140百万円、当期純利益 37,546百万円の予想をたてております。

連結貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)			%		%	
流動資産		(418,870)	54.8	(376,156)	45.2	(42,714)
現金及び預金		156,888		135,820		21,067
コールローン		11,000		35,690		24,690
受取手形及び売掛金		45,112		45,904		791
未収契約料		11,713		12,137		423
有価証券		98,479		41,033		57,445
たな卸資産		52,400		49,860		2,539
繰延税金資産		5,541		5,785		243
その他		38,707		51,017		12,309
貸倒引当金		973		1,092		119
固定資産		(325,541)	42.5	(456,435)	54.8	(130,893)
有形固定資産		(166,085)	21.7	(175,972)	21.1	(9,887)
建物及び構築物		33,180		34,835		1,655
警報機器		51,912		56,651		4,738
警報設備		16,608		16,517		90
土地		45,318		48,427		3,108
その他		19,065		19,540		475
無形固定資産		(23,193)	3.0	(32,225)	3.9	(9,032)
投資その他の資産		(136,262)	17.8	(248,236)	29.8	(111,974)
投資有価証券		70,170		153,553		83,382
長期貸付金		34,020		59,586		25,565
繰延税金資産		12,736		12,214		521
その他		24,972		30,449		5,477
貸倒引当金		5,637		7,567		1,929
繰延資産		(1,294)	0.2	(410)	0.0	(884)
為替換算調整勘定		18,784	2.5	-		18,784
資産合計		764,491	100.0	833,001	100.0	68,510

連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債		(214,261)	28.0	(202,560)	24.3	(11,700)
支払手形及び買掛金		16,342		15,854		487
短期借入金		77,896		79,409		1,512
一年以内償還予定社債		-		5,000		5,000
未払金		35,803		19,243		16,559
未払法人税等		13,647		18,263		4,616
未払消費税等		2,939		3,196		257
未払費用		9,899		10,563		664
前受契約料		26,087		27,433		1,346
その他		31,646		23,595		8,050
固定負債		(150,014)	19.6	(213,799)	25.7	(63,785)
社債		10,000		5,000		5,000
転換社債		578		518		60
長期借入金		4,934		10,742		5,807
預り保証金		17,086		17,938		852
退職給与引当金		2,651		-		2,651
退職給付引当金		-		7,181		7,181
保険契約準備金		112,831		168,648		55,817
繰延税金負債		-		1,320		1,320
その他		1,932		2,448		516
負債合計		364,275	47.6	416,360	50.0	52,084
少数株主持分		27,442	3.6	27,049	3.2	393
(資本の部)						
資本金		66,096	8.6	66,126	7.9	30
資本準備金		82,272	10.8	82,302	9.9	29
連結剰余金		224,446	29.4	250,409	30.1	25,962
その他有価証券評価差額金		-	-	4,846	0.6	4,846
為替換算調整勘定		-	-	14,089	1.7	14,089
		372,816	48.8	389,595	46.8	16,779
自己株式		42	0.0	3	0.0	39
資本合計		372,773	48.8	389,592	46.8	16,818
負債、少数株主持分 及び資本合計		764,491	100.0	833,001	100.0	68,510

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)		増減 (印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
売上高		410,492	100.0	454,960	100.0	44,468	10.8
売上原価		245,317	59.8	278,911	61.3	33,593	13.7
売上総利益		165,174	40.2	176,049	38.7	10,874	6.6
販売費及び一般管理費		103,658	25.2	110,787	24.4	7,128	6.9
営業利益		61,515	15.0	65,261	14.3	3,745	6.1
営業外収益		15,894	3.9	11,333	2.5	4,560	28.7
営業外費用		8,411	2.1	10,320	2.2	1,908	22.7
経常利益		68,997	16.8	66,274	14.6	2,722	3.9
特別利益		6,739	1.6	24,618	5.4	17,878	265.3
特別損失		4,170	1.0	26,597	5.9	22,426	537.7
税金等調整前当期純利益		71,566	17.4	64,295	14.1	7,271	10.2
法人税、住民税及び事業税		27,395	6.7	30,011	6.6	2,615	9.5
法人税等調整額		1,757	0.4	2,057	0.5	300	17.1
少数株主利益		3,111	0.7	801	0.2	2,309	74.2
当期純利益		42,817	10.4	35,540	7.8	7,277	17.0
連結剰余金期首残高		190,141		224,446			
連結剰余金減少高							
配当金		8,146		9,322			
役員賞与金		261		254			
子会社合併に伴う減少高		104		-			
連結剰余金期末残高		224,446		250,409			

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	(自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		71,566	64,295
減価償却費		35,150	37,691
連結調整勘定償却額		1,803	2,959
持分法による投資利益		1,130	1,310
貸倒引当金の増加(は減少)		914	1,383
退職給与引当金の減少		233	-
退職給付引当金の増加		-	4,386
受取利息及び受取配当金		5,557	7,450
支払利息		1,057	1,356
為替差損(は為替差益)		624	312
有形固定資産売却損益		1,586	2,924
投資有価証券売却益		1,029	1,935
投資有価証券評価損		1,649	1,818
関係会社株式売却益		4,424	1,332
受取手形及び売掛債権の減少(は増加)		18,320	1,047
たな卸資産の減少(は増加)		26,349	3,880
仕入債務の増加(は減少)		27,114	24,278
保険契約準備金の増加		14,268	55,817
その他		1,675	5,689
小計		95,185	146,629
利息及び配当金の受取額		5,590	7,741
利息の支払額		1,073	1,419
法人税等の支払額		30,841	25,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,862	127,189
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少(純額)		1,618	3,975
有価証券の増加(純額)		26,225	2,478
有形固定資産の取得による支出		40,114	45,557
有形固定資産の売却による収入		1,551	955
投資有価証券の取得による支出		1,737	16,802
投資有価証券の売却による収入		2,331	5,662
子会社株式の取得による支出		679	712
子会社株式の売却による収入		4,597	1,015
短期貸付金の増加(純額)		1,148	22,814
貸付による支出		24,825	36,554
貸付金の回収による収入		14,552	12,414
その他資産の増加(純額)		3,259	5,617
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		9,639	4,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		82,980	111,443
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(純額)(は減少)		17,160	4,515
長期借入による収入		2,614	22,031
長期借入金の返済による支出		2,064	13,295
少数株主からの払込による収入		5,442	5
配当金の支払額		8,146	9,322
少数株主への配当金の支払額		389	529
自己株式の減少(純額)		76	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,693	5,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		629	238
現金及び現金同等物の増加額(は減少)		54	10,395
現金及び現金同等物の期首残高		131,186	131,329
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の純増加		197	-
現金及び現金同等物の期末残高		131,329	141,725

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 休眠中の会社1社を除く子会社107社は、すべて連結しております。

主要会社名 セコム信越(株)、セコムサービス(株)、セコム工業(株)、セコム情報システム(株)、セコムラストネット(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他

(2) 非連結子会社は、パシフィックエンジニアリング(株)の1社であります。

連結の範囲から除いた理由は、現在休眠中であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社41社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、(株)エスワン、中興保全股份有限公司他

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 11社

(株)区画整理センター、(株)ジェクト関西、(株)ジェクト中国、

(株)ジェクト九州……(設立出資)

(株)西湘コーポレーション、(株)マック、ベリタスメディカルサービス(株)、

(株)宏友、旭進商事(株)、オーテック電子(株)……(株式取得)

(株)ジェクト……(持分法適用会社から異動)

(除外) 4社

セコム朝日(株)、セコム東洋損害調査(株)……(吸収合併)

静岡移動通信サービス(株)……(会社清算)

ウェステック・ビジネス・セキュリティ Inc.……(株式売却)

持分法(新規) 4社

菱明ロイヤルライフ(株)……(株式取得)

名鉄セコム(株)、ジャパンケーブルネット企画(株)、

ジャパンケーブルネットホールディングス(株)……(設立出資)

(除外) 2社

(株)エイエステイ……(株式売却)

(株)ジェクト……(連結子会社へ異動)

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他米国6社、セコミンターオーストラリア Pty., Ltd. 他豪州2社、セコム PLC 他英国3社、西科姆中国有限公司 他中国9社、ヌサンタラ システムズ インターナショナル Inc.、P.T.セコムインドプラタマ、タイセコムピタキイCo., Ltd. 及び、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、オーテック電子(株)の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、関西ラインズ(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産に含まれる、販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法によっております。

其他有価証券
 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によ
 ております。(評価差額は全部資本直入法によ
 り、処理し売却原価は主として移動平均法によ
 り算定)
 時価のないもの...主として移動平均法による原価法によっており
 ます。
 デリバティブ 時価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降
 取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によってお
 ります。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建 物 22 ~ 50 年
 警報機器 5 年
 警報設備 5 年
 無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
 期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
 おります。
 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるた
 め、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額
 に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額
 を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異のうち、当社の年金制度分(21,549百万
 円)については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス
 株式会社(1,604百万円)については一括償却により、当連結会計期
 間において全額費用処理しております。また、株式会社パスコ
 (2,173百万円)及びその子会社については4年間、当社の退職一時金
 制度分及び他の会社は15年間での按分額を費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主
 として14.5~15.0年)による定額法により、翌連結会計年度から費
 用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に
 ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から10年間で均等償却しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は2,219百万円多く、経常利益は2,219百万円、税金等調整前当期純利益は4,509百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券等の評価基準を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は2,665百万円多く、税金等調整前当期純利益は1,692百万円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有すると認められる有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより、期首時点において有価証券は66,985百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	214,856	230,301
2.手形割引高及び裏書譲渡高	1	24
3.担保に供している資産と関係債務		
たな卸資産(販売用不動産)	9,154	29,286
建物及び構築物	2,089	2,145
有形固定資産(その他)	27	25
土地	4,250	4,234
<u>投資有価証券</u>	<u>783</u>	<u>586</u>
合 計	16,306	36,277
同 上 の 債 務		
短期借入金	24,115	36,482
<u>長期借入金</u>	<u>3,316</u>	<u>6,114</u>
合 計	27,431	42,596
4.非連結子会社及び関連会社の株式の額 (固定資産)		
投資有価証券(株式)	26,056	33,884
5.偶発債務		
関連会社等の借入金及びリース 等未払額に対する債務保証	17,815	52,546
6.当連結会計年度末日満期手形の会計処理		
手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関 の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれて おります。		
	受取手形	258百万円

(連 結 損 益 及 び 剰 余 金 結 合 計 算 書 関 係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1.特別利益の内訳		
関係会社株式売却益	4,424	1,332
投資有価証券売却益	1,029	1,194
退職給付信託設定益	-	21,365
その他	1,285	724
2.特別損失の内訳		
投資有価証券売却損	-	49
投資有価証券評価損	1,649	1,818
関係会社整理損	119	-
厚生年金過去勤務債務償却額	1,812	-
過年度退職給付費用	-	23,657
販売用不動産評価損	195	-
その他の投資評価損	-	973
その他	393	100

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	156,888	135,820
コールローン勘定	11,000	35,690
有価証券勘定	98,479	41,033
現金補填業務用現金	37,492	36,597
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,291	12,459
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	81,254	21,761
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>131,329</u>	<u>141,725</u>

2.株式の取得により新たに子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度

株式の取得により新たに(株)パスコを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)パスコ株式の取得価額と(株)パスコ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	22,643
固定資産	19,760
連結調整勘定	4,508
繰延資産	66
為替換算調整勘定	53
流動負債	25,118
固定負債	1,629
少数株主持分	5,284
<u>(株)パスコ株式の取得価額</u>	<u>15,000</u>
<u>(株)パスコの現金及び現金同等物</u>	<u>5,506</u>
差引:(株)パスコ取得のための支出	9,493

当連結会計年度

株式の取得により新たに(株)マックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)マック株式の取得価額と(株)マック取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,461
固定資産	784
連結調整勘定	3,303
流動負債	3,220
固定負債	349
<u>(株)マック株式の取得価額</u>	<u>3,980</u>
<u>(株)マックの現金及び現金同等物</u>	<u>777</u>
差引:(株)マック取得のための支出	3,202

3.重要な非資金取引の内容

転換社債の資本への転換	773	59
-------------	-----	----

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	295,314	1,316	39,420	74,440	410,492		410,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,189	140	2,249	1,819	7,399	(7,399)	
計	298,504	1,456	41,669	76,260	417,891	(7,399)	410,492
営業費用	223,320	2,350	43,521	74,663	343,855	5,120	348,976
営業利益又は営業損失()	75,183	893	1,851	1,597	74,035	(12,520)	61,515
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	357,895	2,094	137,649	147,708	645,347	119,144	764,491
減価償却費	30,826	115	101	3,976	35,019	130	35,150
資本的支出	36,077	132	278	5,722	42,211	1,327	43,538

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)						
	セキュリティサービス事業	メディカルサービス事業	保険事業	情報・通信・その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	314,179	6,315	40,380	94,085	454,960		454,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,683	147	2,634	5,715	12,180	(12,180)	
計	317,863	6,462	43,014	99,800	467,141	(12,180)	454,960
営業費用	239,351	7,566	42,295	98,191	387,406	2,292	389,698
営業利益又は営業損失()	78,511	1,104	719	1,609	79,735	(14,473)	65,261
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	370,283	11,252	195,766	135,788	713,091	119,910	833,001
減価償却費	32,458	217	377	4,279	37,332	359	37,691
資本的支出	45,224	416	913	5,604	52,159	1,217	53,376

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム
常駐警備、ローカルシステム
現金護送、安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス
遠隔画像診断支援サービス
医療機器・器材の販売 等

(3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業
保険会社代理店業務 等

(4) 情報・通信・その他のサービス事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、
サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの
開発・販売、航空測量、地理情報システム、教育
サービス、不動産の開発・販売 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 13,257百万円、前連結会計年度 12,636百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 150,817百万円、前連結会計年度 150,274百万円であり、その主なものは、当社の現預金・有価証券及び投資有価証券であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)					
	日 本	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	401,532	1,131	7,828	410,492		410,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128	0	12	140	(140)	
計	401,660	1,131	7,840	410,632	(140)	410,492
営業費用	325,836	1,726	8,917	336,480	12,495	348,976
営業利益又は営業損失()	75,824	594	1,077	74,152	(12,636)	61,515
資 産	587,826	1,270	23,292	612,389	152,101	764,491

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)					
	日 本	北 米	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	446,530	906	7,523	454,960		454,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149	0	0	149	(149)	
計	446,679	906	7,523	455,109	(149)	454,960
営業費用	366,681	1,468	8,440	376,591	13,107	389,698
営業利益又は営業損失()	79,997	561	917	78,518	(13,256)	65,261
資 産	659,751	1,114	21,298	682,164	150,836	833,001

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ
 (2) その他.....イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度 13,257百万円、前連結会計年度 12,636百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度 150,817百万円、前連結会計年度 150,274百万円であり、その主なものは、当社の現預金・有価証券及び投資有価証券であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	北 米	その他の地域	計	北 米	その他の地域	計
海外売上高	1,131	8,704	9,835	906	8,342	9,249
連結売上高			410,492			454,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.3%	2.1%	2.4%	0.2%	1.8%	2.0%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米.....アメリカ
 (2) その他.....イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リ ー ス 取 引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
(1) 借手側		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
建物及び構築物	5,086	5,086
有形固定資産(その他)	11,350	11,718
無形固定資産(ソフトウェア)	222	171
計	16,658	16,976
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	664	833
有形固定資産(その他)	5,804	6,350
無形固定資産(ソフトウェア)	152	124
計	6,620	7,308
期末残高相当額		
建物及び構築物	4,421	4,252
有形固定資産(その他)	5,545	5,367
無形固定資産(ソフトウェア)	70	47
計	10,038	9,667
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,478	2,468
1年を超	8,086	7,804
合 計	10,564	10,273

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,877	3,270
減価償却費相当額	2,524	2,890
支払利息相当額	435	464

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
有形固定資産(その他)		
取得価額	13,424	12,723
減価償却累計額	7,322	7,938
期末残高	6,101	4,785
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,336	2,491
1年を超	5,031	4,904
合 計	7,368	7,395
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料	2,667	3,018
減価償却費	2,315	2,144
受取利息相当額	516	568

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

未経過リース料		
1年以内	494	1,801
1年を超	8,311	33,008
合 計	8,806	34,809

(2)貸手側

未経過リース料		
1年以内	-	270
1年を超	-	6,924
合 計	-	7,194

関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません。

税効果会計関係

当連結会計年度
(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	20,964
退職給付引当金	11,517
未実現利益消去	4,442
保険契約準備金及び支払備金	3,289
賞与引当金	1,727
未払事業税	1,575
土地・建物評価損	1,291
貸倒引当金	1,207
その他	2,721
繰延税金資産小計	48,738
評価性引当額	18,906
繰延税金資産合計	29,831
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	8,952
その他有価証券評価差額金	4,179
買換資産圧縮積立金	20
繰延税金負債合計	13,152
繰延税金資産の純額	16,679

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	41.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
法人住民税の均等割	1.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5 %

有 価 証 券

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	10,045	17,585	7,540
債 券	32,549	32,993	444
そ の 他	21,201	22,184	982
小 計	63,795	72,763	8,967
(2)固定資産に属するもの			
株 式	38,504	93,177	54,672
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	38,504	93,177	54,672
合 計	102,300	165,940	63,640

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

マネー・マネージメント・ファンド 17,224百万円
 非上場の債券等 7,228百万円
 割引金融債 522百万円
 非上場の外国投資信託 9,710百万円

[固定資産に属するもの]

非上場会社株式（店頭売買株式を除く） 11,231百万円
 非上場の債券 20,419百万円
 割引金融債 14百万円

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1．その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

種 類		取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株 式	13,242	24,173	10,931
	(2)債 券			
	国債・地方債	7,944	8,473	528
	社 債	7,344	7,888	543
	そ の 他	4,050	4,565	515
(3)そ の 他	2,859	3,239	379	
小 計		35,441	48,339	12,898
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株 式	16,018	13,329	2,689
	(2)債 券			
	国債・地方債	4,963	4,918	44
	社 債	7,039	6,885	154
	そ の 他	493	492	0
(3)そ の 他	43,924	41,507	2,417	
小 計		72,439	67,132	5,306
合 計		107,881	115,472	7,591

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券 （単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,749	1,935	50

3．時価評価されていない主な有価証券 （単位：百万円）

主 要 内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	20,000
(2)その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド等 非上場株式（店頭株式を除く） 割引金融債・利付金融債	19,272 5,428 523

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場外取引	為替予約取引 売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建 米ドル	43	-	42	0	-	-	-	-
合計		43	-	42	0	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- 先物為替相場によっております。
- 前連結会計年度においては、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場外取引	スワップ取引 受取変動・ 支払変動	10,000	10,000	213	213	10,000	10,000	42	42
	受取変動・ 支払固定	1,182	1,182	5	5	1,117	1,117	37	37
	受取固定・ 支払変動	10,000	10,000	188	188	-	-	-	-
合計		21,182	21,182	19	19	11,117	11,117	4	4

(注) 1. 時価の算定方法

- 契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
- 当連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度

退職一時金制度及び企業年金制度

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	146,989
ロ．年金資産（注）1	91,744
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	55,245
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	7,086
ホ．未認識数理計算上の差異	40,977
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	7,181
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金（ト－チ）	7,181

（注）1. 年金資産には退職給付信託による資産が 11,379百万円含まれております。
2. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用（注）1	6,838
ロ．利息費用	4,196
ハ．期待運用収益	4,325
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	24,055
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	30,765

（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額 21,549百万円を含んでおります。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
ロ．割引率	3.0%	
ハ．期待運用収益率	年金資産	主として 5.0%
	退職給付信託	0.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	主として 14.5 ～ 15.0年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	当社の年金制度分については退職給付信託の設定により、セコムテクノサービス株式会社については一括償却により、当連結会計期間において全額費用処理しております。また、株式会社パスコ及びその子会社については4年間、当社の退職一時金制度分及び他の会社は15年間での按分額を費用処理しております。	

販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増減率 %
セキュリティサービス事業	295,314	314,179	6.4
メディカルサービス事業	1,316	6,315	379.8
保険事業	39,420	40,380	2.4
情報・通信・その他の事業	74,440	94,085	26.4
合計	410,492	454,960	10.8